

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県  
農業委員会名：大玉村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月8日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	772	農業就業者数	901	認定農業者	91
自給的農家数	168	女性	474	基本構想水準到達者	0
販売農家数	604	40代以下	92	認定新規就農者	0
主業農家数	76	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	217			集落営農経営	0
副業的農家数	311			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計	(不都合理由)
耕地面積	1199	451	446	7	0	1650	
経営耕地面積	1142	258	103	7	103	1400	
遊休農地面積	22.8	10.9	10.9	0	0	33.7	
農地台帳面積	1212	482	475	7	0	1694	

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	9	9	農地利用最適化推進委員	8	8	8
認定農業者	—	7				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	1				
40代以下	—					
中立委員	—	1				

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1650 ha	583 ha	35.30%
課 題	担い手不足により、今後利用集積となる農地の耕作及び管理が難しい		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 6 ha (うち新規集積面積 4 ha)
	目標設定の考え方: 離農農家と担い手集積の相対
活動計画	新たな担い手を確保し、適正な農用地の利用を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	担い手(新規就農者や企業参入)が、ここ数年なく、離農する農家が増えており、営農維持が喫緊の課題である。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	3 ha
活動計画	関係各課と密に連絡を取りながら、新規農業参入者の相談を受け、農業者として定着させたい。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1650 ha	33.7 ha	2.04%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導を徹底する		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha 目標設定の考え方:遊休農地の増加を抑制させるため、所有者に対し通知を行い、遊休農地の解消を図る		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20 人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	農業委員及び推進委員で班編成を行い、管内全域の農地を目視にてパトロールする。 遊休化している農地については、現状把握するため写真等により記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	1月～3月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### Ⅴ 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1650 ha	0 ha
課 題	農地法を熟知せず、転用をせずに使用することが起こりうるため、農地転用の必要性を周知及び指導していかなければならない	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	違反転用を未然に防ぐためにも、日頃の農地パトロールと各委員からの情報提供を密にしたい
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入